



日本国際経済学会ニュース

発行：日本国際経済学会本部
 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F
 国際ビジネス研究センター内
 Tel：03-5273-0473 Fax：03-3203-5964
 E-mail：jsie@ibi-japan.co.jp

巻頭言

関東支部の新たな取り組み

日本国際経済学会 関東支部代表
 蓬田 守弘

昨年末、私のもとに関東支部会員から一通の要望書が届きました。本学会の発展や国際経済学の進展のため、新たな企画を支部で実施して欲しいという内容でした。要望書には4名の共同提案者と20数名の賛同者の氏名が記載されており、具体的な企画の提案や、他学会の取り組み事例も紹介されていました。提案された企画の趣旨は、会員が最新の研究動向や分析手法を学ぶ場や、学部生や大学院生に研究の魅力を伝える機会を提供することでした。

代表に就任以来、支部活動のさらなる充実を願っていたので、この企画をすぐに今年1月の役員会議題としました。役員会でも、企画提案に賛同を得ることができたことから、現在、会長や提案者をはじめとする支部役員と共に、今年度の実施に向けて準備を進めています。関東支部会員の皆様には、正式なご案内をこれからお送りする予定ですが、この場を借りて関東支部だけでなく、中部支部や関西支部の皆様にも、新たな企画についてご紹介しようと思います。新たな取り組みは、

(1) チュートリアル・セッション、(2) アウトリーチイベント、それに (3) 学生研究報告会の3つです。

(1) チュートリアル・セッションは、最近の研究動向や新たな分析方法を学ぶ場です。本学会の会員にとどまらず、最近刊行された研究書の著者や、新たな研究手法を活用している研究者を講師に招きたいと考えています。例年、7月と11月は、全国大会直後のため関東支部の報告希望者は多くありません。そのため、チュートリアル・セッションは、今年11月に実施します。通常関東支部と同様、会員であれば誰でも参加できますし、非会員の学生の参加も認める予定です。

(2) アウトリーチイベントは、大学やシンクタンク、政府、国際機関などに勤務経験のある研究者から、ご自身の経験を直接お聞きすることで、研究者というキャリアの魅力を学生に伝える場です。大学院での学びや学位取得後のキャリアを知ることができれば、研究者の道に魅力を感じる学生が増えるかもしれません。学会の内外から4名ほどの登壇者と司会者を招き、講演やディスカッションを行う予定です。もちろん、非会員の学生も参加できます。

(3) 学生研究報告会は、会員の指導する学部生が、研究報告を通して交流する場です。ゼミ等で指導する学生やグループが、研究成果をお互いに報告することで、刺激を受けたり研究への興味を深めたりすることを意図しています。会場に参加した会員の投票によって分野ごとの研究奨励賞を選出し、受賞者には賞状と記念品を授与します。初回は、来年1月の実施を計画していて、同日に(2) アウトリーチイベントを開催することで、研究報告会に参加した学生たちがアウトリーチイベントにも参加できるように配慮します。また、遠方の大学から報告のために参加する学生には、支部予算から旅費補助を支給したいと考えています。学生研究報告会は毎年開催し、アウトリーチイベントと新春特別シンポジウムは隔年開催する予定です。学生研究報告会で報告できるのは、関東支部会員の推薦する学生のみですが、報告会には支部に関係なく非会員の学生にも参加して欲しいと考えています。

関東支部の新たな取り組みが、会員の皆様の研究や教育に役立つことを願っております。

日本国際経済学会ニュース 2023年9月8日 目次

巻頭言	1	◎令和5(2023)年度新規入会者	7
◎令和5(2023)年度会員総会議題	2	◎出版委員会からの報告	8
◎令和4(2022)年度決算(案)	3	◎会員情報システムの活用について	9
◎令和5(2023)年度予算(案)	5	◎本部・各支部事務局所在地	10

令和5（2023）年度会員総会議題

全国大会・第2日

日時：2023年10月15日（日）13時20分～13時50分

会場：明治大学駿河台キャンパス リバティータワー1階 リバティールーム（1013）

1. 2022年度事業報告について
 - (1) 第11回春季大会のハイブリッド開催（2022年6月4日 弘前大学）
 - (2) 第81回全国大会のハイブリッド開催（2022年10月1～2日 近畿大学）
 - (3) 機関誌『国際経済（日本国際経済学会研究年報）』第73（COVID-19特集号）・74巻発行
 - (4) 機関誌『The International Economy』Vol.25発行
 - (5) 第17回小島清賞各賞及び第12回特定領域研究奨励賞（小田賞）の授賞
 - (6) 韓国国際経済学会への研究者派遣
2. 2022年度一般会計決算（案）について
3. 2022年度小島清基金決算（案）について
4. 2022年度特別事業活動基金決算（案）について
5. 2023年度事業案について
 - (1) 第12回春季大会開催（2023年6月3日 奈良県立大学）
 - (2) 第82回全国大会開催（2023年10月14～15日 明治大学）
 - (3) 機関誌『国際経済（日本国際経済学会研究年報）』第75巻発行予定
 - (4) 機関誌『The International Economy』Vol.26発行予定
 - (5) 第18回小島清賞各賞及び第13回特定研究領域奨励賞（小田賞）の授賞
 - (6) 韓国国際経済学会への研究者派遣
6. 2023年度一般会計予算（案）について
7. 2023年度小島清基金予算（案）について
8. 2023年度特別事業活動基金予算（案）について
9. 新入会員について
10. 第13回（2024年度）春季大会・第83回（2024年度）全国大会の開催機関について
11. 第83回（2024年度）全国大会「プログラム委員会」の委員長について
12. その他



文眞堂

〒110-0041 東京都台東区根岸1-10-10
TEL: 03-5625-9688
FAX: 03-5625-9689
URL: <https://www.bunshin-do.jp> (英)

試読はこちら

【新刊】グローバル化は終わったのではない、変質したのだ！
馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著
定価3080円

米中対立とウクライナ危機による新たな構図。米中対立とウクライナ危機により高まる地政学的リスク。台頭する経済安全保障の論理、変質するグローバル化の向きをどう捉えようか。企業の覚悟が問われている。分断の危機に直面している世界経済秩序の現状と課題、今後の展望を様々な視点から考察。

【新刊】権威化した中国情勢を理解するための必読書！
遊川和郎・湯浅健司・日本経済研究センター編著
定価3520円

点検 習近平政権
長期政権が直面する課題と展望

異例の3期目入りを果たした習近平だが、中国を巡る情勢は複雑化している。経済のV字回復は可能か、新体制の政治分析、米中関係と台湾問題、中国型社会保険の実態と問題点、債務問題、IT企業の世代交代、半導体の国産化、EVやエネルギー産業など、諸課題とその展望を多角的に検証した必読書。

【新刊】国際政治経済、安全保障の専門家がそれぞれの観点から分析！
土屋貴裕・西脇 修編著／松本 泉・宮岡邦生著
定価3080円

新時代の相互主義
地殻変動する国際秩序と対抗措置

米中対立の深刻化、露のウクライナ侵攻等を背景に、既存の国際秩序は大きな変化の時を迎え、冷戦終結後約30年に及ぶグローバル化の深化の時代が終焉したかに見える。国際秩序機能の低下する中で、対抗措置を始める相互主義を巡る新たな動向について、専門家がそれぞれの観点から分析。

【新刊】第一線の専門家が最新の知見のもとに分析！
戸堂康之・西脇 修編著／松本 泉・吉本 郁著
定価2420円

経済安全と半導体サプライチェーン
保障と半導体サプライチェーン

米中による対半導体輸出管理の強化、各国による巨額の半導体産業支援、露のウクライナ侵攻を経た国際秩序の激変を受けて、今、改めて経済安全保障と半導体サプライチェーンの関係が注目されている。国内外で起きていることをどう理解したらよいのか、第一線の専門家が最新の知見のもとに分析。

【新刊】各分野の専門家が朝鮮半島の最新の経済動向を明らかにする！
伊集院 敦・日本経済研究センター編著
定価3000円

ポスト「冷戦後」の韓国・北朝鮮経済
経済安全保障への対応、分断国家である韓国と北朝鮮も世界的な安全保障環境の変化に対応し、新たな対外経済政策や産業政策を模索し始めている。各分野の専門家が、ポスト「冷戦後」の時代にグローバルな変化を促す経済安全保障に関連した取り組みを中心に朝鮮半島の最新の経済動向を明らかにする。

令和4(2022)年度 決算(案)

令和4(2022)年度 一般会計決算(案)

期間: 令和4(2022)年4月1日 - 令和5(2023)年3月31日

	項目	2022年度予算	2022年度決算	
		金額(円)	金額(円)	備考
収入	前年度繰越金	16,402,728	16,402,728	
	会費収入	7,230,000	7,088,515	
	機関誌売上	70,000	142,007	
	雑収入(預金利息等)	1,000	15,305	
	(全国大会運営費精算分)	0	0	
	総計	23,703,728	23,648,555	
支出	全国大会費	1,800,000	1,364,540	昨年度の繰越金435,460円を除く
	支部運営費	1,930,000	1,930,000	
	関東支部	940,000	940,000	
	中部支部	300,000	300,000	
	関西支部	690,000	690,000	
	機関誌関係費	2,550,000	2,336,888	
	機関誌製作費(2冊)	2,300,000	2,055,130	
	機関誌編集費(2冊)	150,000	70,000	
	機関誌郵送費	100,000	211,758	
	日本経済学会連合分担金	35,000	35,000	
	国際交流費	800,000	622,479	
	本部関係費	2,144,000	1,690,012	
	印刷費	140,000	135,710	
	事務費	20,000	0	
	事務所費	10,000	0	
	機器購入費	10,000	5,478	
	消耗品費	10,000	0	
	通信費	450,000	460,003	
	会議費	20,000	0	
	交通費	300,000	0	
	謝金	100,000	0	
	振替料金	20,000	8,680	
	本部事務局業務委託費	864,000	898,597	
	ホームページ管理運営費	200,000	181,544	
	会員名簿関係費	480,000	542,792	
	会員情報システム利用料	240,000	275,740	
	投票システム利用料	165,000	138,000	
製作費	75,000	50,280		
郵送費	0	78,772		
雑費	50,000	15,165		
予備費	200,000	0		
(小計)	9,989,000	8,536,876		
次年度繰越金	13,714,728	15,111,679		
	総計	23,703,728	23,648,555	

(参考) 基礎収支 = 会費収入 - 支出 = 7,088,515 - 8,536,876 = -1,448,361

注) 上記の「令和4(2022)年度一般会計決算(案)」につきましては、学習院大学乾友彦教授、南山大学宝多康弘教授、関西学院大学広瀬憲三教授にご監査いただき、正確であることをお認めいただいております。

令和4（2022）年度 小島清基金決算（案）

期間 2022年4月1日～2023年3月31日

	項目	2022年度予算 金額（円）	2022年度決算 金額（円）
収入	前年度繰越金	3,775,104	3,775,104
	雑収入（預金利息等）	40	31
	総計	3,775,144	3,775,135
支出	賞金	300,000	300,000
	表彰楯等	95,000	102,300
	会議費	0	0
	交通費	0	0
	郵送費	0	0
	振込手数料	2,000	495
	雑費	15,000	15,000
	（小計）	412,000	417,795
	次年度繰越金	3,363,144	3,357,340
総計	3,775,144	3,775,135	

上記の「令和4（2022）年度小島清基金決算（案）」につきましては、学習院大学乾友彦教授、南山大学宝多康弘教授、関西学院大学広瀬憲三教授にご監査いただき、正確であることをお認めいただいております。

令和4（2022）年度 特別事業活動基金決算（案）

期間 2022年4月1日～2023年3月31日

	項目	2022年度予算 金額（円）	2022年度決算 金額（円）	備考
収入	前年度繰越金	2,001,844	2,001,844	
	—特定事業活動基金（一般）	512,393	512,393	
	—特定領域研究奨励賞（小田賞）寄付金	1,489,451	1,489,451	
	特定領域研究奨励賞（小田賞）寄付金	0	0	
	雑収入（預金利息等）	20	16	
	総計	2,001,864	2,001,860	
支出	振替料金（振込手数料）	0	0	
	（小計：一般）	0	0	
	特定領域研究奨励賞（小田賞）	172,600	181,374	
	—賞金	100,000	100,000	
	—賞状・楯	35,000	50,400	
	—振替料金（振込手数料）	1,100	660	
	—謝金（海外オブザーバー、送金手数料込）	36,500	30,314	
	（小計：合計）	172,600	181,374	
	次年度繰越金（合計）	1,829,264	1,820,486	
	—特定事業活動基金（一般）	512,413	512,409	
—特定領域研究奨励賞（小田賞）寄付金	1,316,851	1,308,077		
総計	2,001,864	2,001,860		

上記の「令和4（2022）年度特別事業活動基金決算（案）」につきましては学習院大学乾友彦教授、南山大学宝多康弘教授、関西学院大学広瀬憲三教授にご監査いただき、正確であることをお認めいただいております。

令和5(2023)年度 予算(案)

令和5(2023)年度 一般会計予算(案)

期間：令和5(2023)年4月1日－令和6(2024)年3月31日

	項目	2023年度予算		備考
		金額(円)	前年度予算比増減	
収入	前年度繰越金	15,111,679	▲ 1,291,049	
	会費収入	7,000,000	▲ 230,000	
	機関誌売上	70,000	0	
	雑収入(預金利息等)	1,000	0	
	総計	22,182,679	▲ 1,521,049	
支出	全国大会運営費	1,800,000	0	
	支部運営費	1,930,000	0	
	関東支部	940,000	0	
	中部支部	300,000	0	
	関西支部	690,000	0	
	機関誌関係費	2,010,000	▲ 540,000	
	機関誌製作費(3冊)	1,760,000	▲ 540,000	「国際経済」1冊分、 「The International Economy」2冊分、およ びJ-stage掲載料
	機関誌編集費(2冊)	150,000	0	
	機関誌郵送費	100,000	0	
	日本経済学会連合分担金	35,000	0	
	国際交流費	700,000	▲ 100,000	
	本部関係費	2,344,000	200,000	
	印刷費	140,000	0	
	事務費	20,000	0	
	事務所費	10,000	0	
	機器購入費	10,000	0	
	消耗品費	10,000	0	
	通信費	450,000	0	
	会議費	20,000	0	
	交通費	100,000	▲ 200,000	
	謝金	100,000	0	
	振替料金	20,000	0	
	本部事務局業務委託費	864,000	0	
	ホームページ管理運営費	600,000	400,000	
	会員名簿関係費	240,000	▲ 240,000	
	会員情報システム利用料	240,000	0	
	投票システム利用料	0	▲ 165,000	
製作費	0	▲ 75,000		
郵送費	0	0		
雑費	50,000	0		
予備費	200,000	0		
(小計)	9,309,000	▲ 680,000		
次年度繰越金	12,873,679	▲ 841,049		
総計	22,182,679	▲ 1,521,049		

令和5（2023）年度 小島清基金予算（案）

期間 2023年4月1日～2024年3月31日

	項目	2022年度決算 金額（円）	2023年度予算 金額（円）
収入	前年度繰越金	3,775,104	3,357,340
	雑収入（預金利息等）	31	30
	総計	3,775,135	3,357,370
支出	賞金	300,000	300,000
	表彰楯等	102,300	102,300
	会議費	0	0
	交通費	0	0
	郵送費	0	0
	振込手数料	495	500
	雑費	15,000	15,000
	（小計）	417,795	417,800
	次年度繰越金	3,357,340	2,939,570
	総計	3,775,135	3,357,370

令和5（2023）年度 特別事業活動基金予算（案）

期間 2023年4月1日～2024年3月31日

		2022年度決算 金額（円）	2023年度予算 金額（円）	備考
収入	前年度繰越金	2,001,844	1,820,486	
	—特定事業活動基金（一般）	512,393	512,409	
	—特定領域研究奨励賞（小田賞）寄付金	1,489,451	1,308,077	
	特定領域研究奨励賞（小田賞）寄付金	0	0	
	雑収入（預金利息等）	16	16	
	総計	2,001,860	1,820,502	
支出	振替料金（振込手数料）	0	0	
	（小計：一般）	0	0	
	特定領域研究奨励賞（小田賞）	181,374	188,000	
	—賞金	100,000	100,000	
	—賞状・楯	50,400	50,400	
	—振替料金（振込手数料）	660	1,100	
	—謝金（海外オブザーバー、送金手数料込）	30,314	36,500	
	（小計：合計）	181,374	188,000	
	次年度繰越金（合計）	1,820,486	1,632,502	
	—特定事業活動基金（一般）	512,409	512,425	
—特定領域研究奨励賞（小田賞）寄付金	1,308,077	1,120,077		
	総計	2,001,860	1,820,502	

令和5（2023）年度 新入会申し込み者

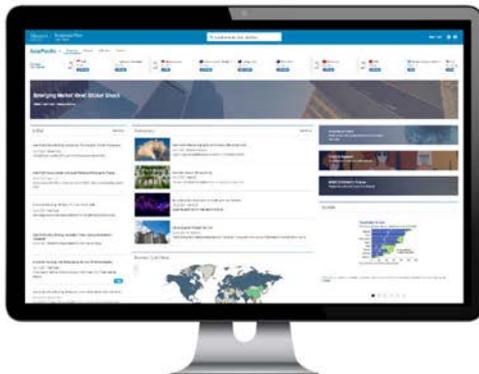
令和4（2022）年度全国大会以降に申し込みがあり、令和5（2023）年6月3日に行われた第1回理事会において入会が承認された方々を掲載しています。

※個人情報保護のため削除しました。

MOODY'S
ANALYTICS

Economic View : Real Time

世界のマクロ経済指標や金融指標を、リアルタイムに確認できる
包括的なウェブサービス



- ✓ 300,000の経済・財務データシリーズがダウンロード可能
- ✓ 100国以上のマクロ経済予測を収録
- ✓ 250を超える世界経済指標が対象
- ✓ グローバルCOVID-19政策トラッカー、リスクマトリックス、ビジネスサイクルマップなどの主要なトレンドを一覧可能

ユーザー数無制限でアクセスが可能なので、簡単に授業に取り入れることができます

無料トライアルなど詳細についてはお気軽にご連絡ください
ムーディーズ・アナリティクス
担当：増田

Email: ayumu.masuda@moodys.com
Tel: 03 5408 4247

出版委員会からの報告

1. 学会機関誌の閲覧状況

学会機関誌『国際経済』と『The International Economy』の2022年5月～2023年4月の閲覧状況を報告します。下表は、両誌に掲載された論文の全文PDFの閲覧総数を月別に示しています。月平均の閲覧数が、『国際経済』掲載論文は約2090件(前年度は1460件)、『The International Economy』掲載論文は約478件(前年度は382件)です。海外からも多くのアクセスがあり、また前年度よりも大きく増加しています。このように、機関誌に掲載された論文は、会員に限らず、世界中の研究者の目に触れるチャンスがあります。ぜひとも機関誌を、会員の皆様の研究成果を発表する場としてご活用下さい。審査にかかる期間も、投稿から2ヶ月以内に最初の審査結果を通知できるように努力しています。特に学生会員や若手の会員の皆様からの積極的な投稿を歓迎致します。

表：機関誌掲載論文の全文PDF閲覧総数

	2022/5	2022/6	2022/7	2022/8	2022/9	2022/10	2022/11	2022/12	2023/1	2023/2	2023/3	2023/4	平均
『国際経済』	1818	2316	3331	1733	1697	2028	2311	2580	3025	1602	1087	1553	2090
内訳: 日本	1442	1767	2841	1163	1022	1520	1623	1873	2175	804	491	991	1476
日本以外	376	549	490	570	675	508	688	707	850	798	596	562	614
The International Economy	416	576	293	503	572	647	478	486	534	380	460	389	478
内訳: 日本	178	206	85	115	157	240	136	103	135	81	112	129	140
日本以外	238	370	208	388	415	407	342	383	399	299	348	260	338

注：J-Stage から提供されるアクセス統計に基づいて作成しました。両誌とも2009年以降に発行された巻・Volumeに掲載された論文が対象となっています。

2. 『国際経済』 2023年75巻 掲載予定論文・著者

第81回全国大会 共通論題

「環境・資源・災害のリスクと国際経済」

新国富指標、貿易と感染症

吉田 賢一・馬奈木 俊介（九州大学都市研究センター）

コメント 中西 訓嗣（神戸大学大学院経済学研究科）

国境炭素調整—制度の概観と理論による分析—

蓬田 守弘（上智大学経済学部）

コメント 小橋 文子（慶應義塾大学経済学部）

新興国ブラジルの農業・食料分野にみられるリスクとその対応

佐野 聖香（立命館大学）

コメント 道田 悦代（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

一般の投稿論文

為替市場の構造と理論への含意—CLS データを用いた円相場の検証—

棚瀬 順哉（学習院大学／財務省）

3. The International Economy 2023年 26巻 掲載予定論文・著者

- 2019 JSIE Presidential Address
Growth of Knowledge-Intensive Sectors and Secular “Stagnation” in the Global Economy
Taiji FURUSAWA (University of Tokyo)

- 2021 JSIE Kojima Kiyoshi Prize Lecture
Infrastructure and International Trade Theory: Multiple Equilibria, Trade Patterns, and Nonlinear Dynamics
Akihiko YANASE (Nagoya University)

- Articles
Heterogeneous Effects of Deep Regional Trade Agreements on International Migration
GEN Xin (Graduate School of Economics, Kyoto University)

- Prediction Errors of Macroeconomic Indicators and Economic Shocks for ASEAN Member States, 1990-2021
Masahito AMBASHI (Kyoto University) Fusanori IWASAKI (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia)
Keita OIKAWA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia)

4. 機関誌の掲載について

機関誌に掲載される論文は、独立行政法人科学技術振興機構 (JST) の電子ジャーナルプラットフォーム J-STAGE (<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja/>) の電子ジャーナル『国際経済』と『The International Economy』に掲載されます。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/kokusaikeizai/-char/ja>

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/internationaleconomy/-char/en>

和文誌『国際経済』は毎年9月ごろ、英文誌『The International Economy』は毎年1月ごろに発行されます。ただし、掲載が決まった論文は上記のプラットフォームで早期公開されます。

会員情報システムの活用について

2019年4月から会員情報システム (SMMS) が導入され、ニュースレターや会則・内規の掲載や各種案内が行われております。現在、ハガキや郵送による学会案内からメール等の会員情報システムを通じた案内の送付に順次切り替えが進んでおります。

まだログインされたことがない会員は、学会HP上部の「会員ログイン」からログインしていただき、パスワードの変更などの初期設定の変更と会員情報のアップデートをお願い致します。必須となっている電子メールアドレスの登録につきましては、有効なメールアドレスの登録していただきますよう、お願い致します。もしも2019年3月に郵送しました「会員情報システム (SMMS) の導入に伴う会員情報登録・確認のお願い」がお手許になく、ログインIDや初期パスワードが分からない場合は学会本部 (jsie@ibi-japan.co.jp) までお問い合わせください。

【日本国際経済学会ホームページ】 <https://www.jsie.jp/>

本部・各支部事務所所在地

【本部】日本国際経済学会 本部

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F
国際ビジネス研究センター内
Tel: 03-5273-0473 Fax: 03-3203-5964
E-mail: jsie@ibi-japan.co.jp

【本部事務局】日本国際経済学会 本部事務局

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
慶應義塾大学商学部 遠藤正寛研究室 気付
Tel: 03-5427-1277 (研究室直通)
Fax: 03-5427-1578 (事務室)
E-mail: head-office@jsie.jp

【関東支部】日本国際経済学会 関東支部事務局

〒320-8551 栃木県宇都宮市豊郷台 1-1
帝京大学経済学部地域経済学科 溝口佳宏研究室 気付
Tel: 028-627-7238 (研究室直通)
E-mail: jsie-kanto@jsie.jp

【中部支部】日本国際経済学会 中部支部事務局

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町 101-2
中京大学経済学部 増田淳矢研究室 気付
Tel: 052-835-7976 (研究室直通)
E-mail: jsie-chubu@jsie.jp

【関西支部】日本国際経済学会 関西支部事務局

〒577-8505 大阪府東大阪市御厨栄町 4-1-10
大阪商業大学 経済学部 柴田孝研究室 気付
Tel: 06-6781-0381 (代表電話)
Fax: 06-6785-6156 (代表FAX)
E-mail: jsie-kansai@jsie.jp

【日本国際経済学会ホームページ】 <https://www.jsie.jp/>

(入退会・住所変更の手続きについて)

- ① 入会の申請は、2019年10月からオンラインでの入会申請が学会ウェブサイトから可能となっておりますので、そちらから入会申請をお願いします。また、退会希望は、会員情報システムにて退会手続きをするか、国際ビジネス研究センターにその旨メールでお知らせください(郵送も可)。
- ② 所属機関や住所変更等の異動は、会員情報システムを通じて行っていただきますよう、お願い致します。もしもまだ会員情報システムにログインされたことがない場合、2019年3月に郵送いたしました「会員情報システム(SMMS)の導入に伴う会員情報登録・確認のお願い」をご覧ください。もしもお手許になく、ログインIDや初期パスワードが分からない場合は学会本部(jsie@ibi-japan.co.jp)までお問い合わせください。